

議案第 4 号

明石市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 2 0 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

明石市個人番号の利用に関する条例（平成２７年条例第３４号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（定義）</p> <p>第２条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（１）～（５） （略）</p> <p><u>（６） 特定個人番号利用事務 法第19条第８号に規定する特定個人番号利用事務をいう。</u></p> <p><u>（７） 利用特定個人情報 法第19条第８号に規定する利用特定個人情報をいう。</u></p> <p>第３条 （略）</p> <p>（個人番号の利用範囲）</p> <p>第４条 （略）</p> <p>２ 別表の左欄に掲げる機関は、規則で定めるところにより、同表の右欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、<u>当該機関が保有する特定個人情報</u>を利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>３ 市長又は教育委員会は、規則又は教育委員会規則で定めるところにより、<u>特定個人番号利用事務</u>を処理するために必要な限度で、<u>利用特定個人情報</u>その他当該事務を処理するために必要な特定個人情報であって<u>自らが</u>保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p>	<p>（定義）</p> <p>第２条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（１）～（５） （略）</p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>（新 設）</u></p> <p>第３条 （略）</p> <p>（個人番号の利用範囲）</p> <p>第４条 （略）</p> <p>２ 別表の左欄に掲げる機関は、規則で定めるところにより、同表の右欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、<u>法別表第２の第４欄に掲げる特定個人情報その他当該事務を処理するために必要な特定個人情報であって当該機関が保有するもの</u>を利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>３ 市長又は教育委員会は、規則又は教育委員会規則で定めるところにより、<u>法別表第１の下欄に掲げる事務</u>を処理するために必要な限度で、<u>法別表第２の第４欄に掲げる特定個人情報</u>その他当該事務を処理するために必要な特定個人情報であって<u>自ら</u>保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合</p>

4 (略)

第5条 (略)

別表 (第4条関係)

機関	事務
1 市長	生活に困窮する外国人に対して行う生活保護法(昭和25年法律第144号)の取扱いに準じた <u>保護の措置</u> に関する事務であって規則で定めるもの
(略)	
7 市長	<u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)による地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの</u>
8 市長	<u>明石市営住宅条例(平成9年条例第29号)による準公営住宅(同条例第2条第4号に規定する準公営住宅をいう。)及び特別市営住宅(同条例第5号に規定する特別市営住宅をいう。)の管理に関する事務であって規則で定めるもの</u>

は、この限りでない。

4 (略)

第5条 (略)

別表 (第4条関係)

機関	事務
1 市長	生活に困窮する外国人に対して行う生活保護法(昭和25年法律第144号)の取扱いに準じた <u>保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収</u> に関する事務であって規則で定めるもの
(略)	
(新 設)	
(新 設)	

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

附 則

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和５年法律第４８号）の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。ただし、別表の改正は、令和６年４月１日から施行する。

（提案理由）

本案は、個人番号の独自利用事務を追加するほか、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う所要の整備を図ることにつき、条例の一部を改正しようとするものである。